

日本国際経済学会関東支部 アウトリー企画「経済学と経済政策」
(2026年1月10日)

経済学と経済政策をめぐる—考察

慶應義塾大学名誉教授・シニア教授
JETROアジア経済研究所所長
木村 福成

1. 政策決定における経済学の位置

- ・ 欧米：社会科学における経済学の地位は日本よりもはるかに高い。
- ・ 新興国・発展途上国：人材のcirculation、世銀、IMF等の長年の関与により、政策コンテンツのインプットに大きな役割を果たしている。
 - ・ 反実仮想に基づく実証研究の貢献は大きい。しかし、その方法論に乗らない問題についても、経済学の役割を果たしていく必要がある。
- ・ 現在は、先進国における反知性主義、世界中で見られるポピュリズムに抗する重要な位置にある。

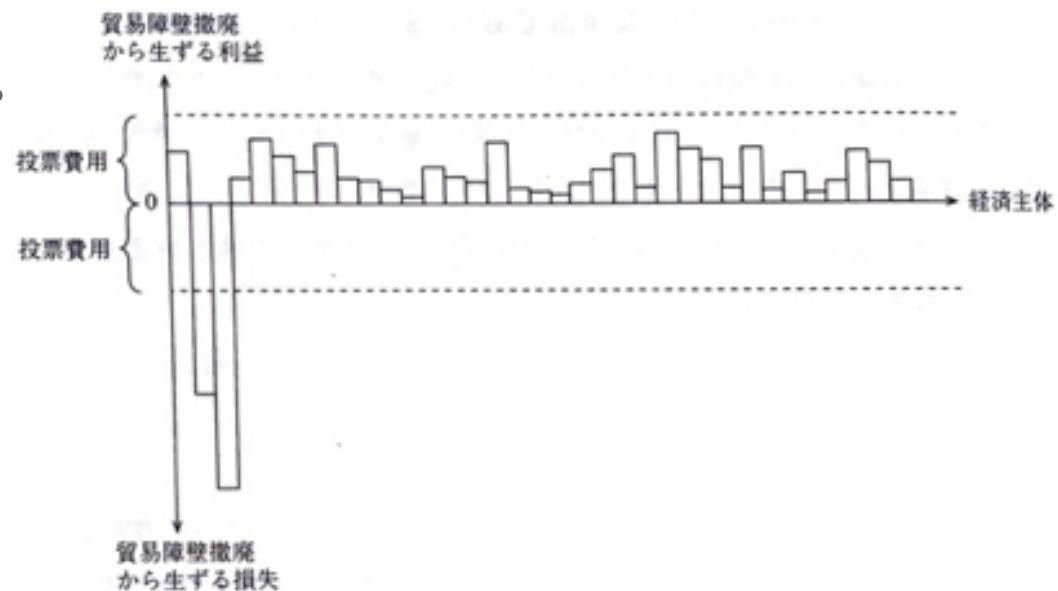
2. 経済政策のtaxonomy (simplified)

- マクロ経済政策
 - マクロ・ファンダメンタルズの管理；"art"の世界
- *ミクロ経済政策
 - パレート最適均衡がベンチマーク；政策は市場の失敗を相殺するものとして正当化される。
 - 多くの場合、まず効率性を向上させ、その後で所得分配を手当てる。
- ミクロ社会政策
 - 所得再分配；人々はそれぞれ異なる目的関数を有している。

3. 保護貿易の政治経済学

- Baldwin (1989) : 経済的自己利益アプローチ
 - 2つの前提
 - 効率的な富の再分配メカニズムが存在しない。
 - 政策策定・施行に影響力を持つにはコストがある（投票費用が存在）。
 - 少数の生産者の主張（保護貿易）が採用される可能性大。
- 経済学者としてはPareto最適な均衡を支持する立場を貫きたい。
- 新興国・途上国では組織化されたlobbyingが発達していないケースもあり (e.g., ASEAN)。

図 10-2 貿易障壁撤廃と投票費用



出所：木村（2000）。

4. 「他の価値」との折り合い

- 効率性 vs. 所得分配 [economic]
- 効率性 vs. 環境 [externalities?]
- 効率性 vs. social values
- 効率性 vs. 安全保障
 - 安全保障政策：重要性は明らかだが、その目的関数や政策の範囲については十分な定義がなされていない。
 - 経済効果は評価可能。
 - 安全保障政策の外延を定めることが重要だが、現実には難しい。
 - Cf. 通商政策上は、WTOのパネルが GATT XXI安全保障例外の適用可能範囲について判断を下している。

Digital governance to support the free flow of data



- (i) Policies for further liberalization and facilitation
Non-discrimination for digital content, customs duties on electronic transmissions, customs duties on parcels, Electronic authentication and signatures
- (ii) Policies to correct or mitigate market failures
Competition policy, consumer protection, IPR protection
- (iii) Policies to reconcile values or social concerns with economic efficiency
Data and privacy protection, *cybersecurity*, other general exceptions
- (iv) Policies to accommodate data flows and data-related businesses in the domestic policy regime
Taxation, e-payments/fintech/other industrial regulations, AI, information disclosure of firms and statistics, *due process for government access to privacy/industry data*
- (v) Industrial policy and strategic trade and investment policies

Source: Chen, et al. (2019).

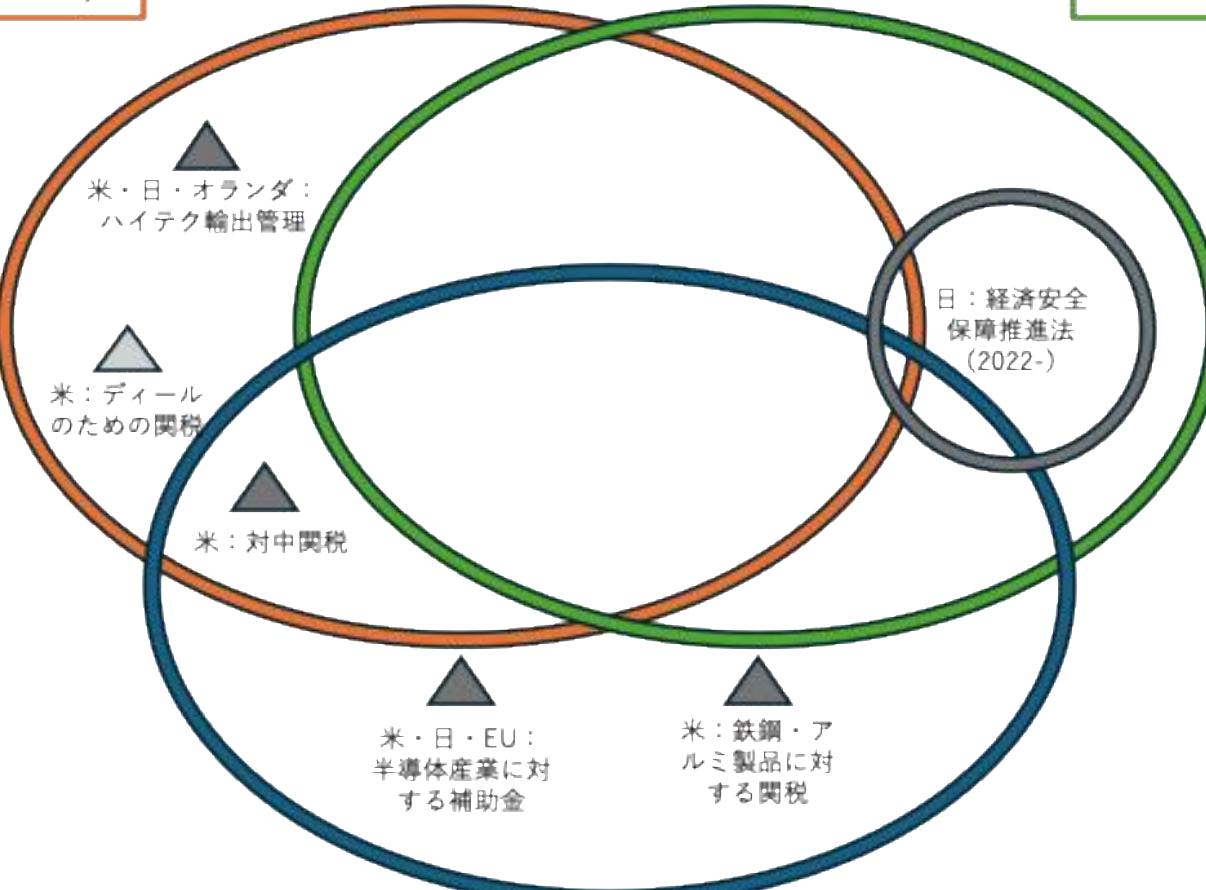
安全保障論議をベースとするサプライ・チェーン政策に含まれる3つの要素

能動的政策 (active policies)

相手国の自国に対する依存度を高め、またその強みを活かし、相手国の政策を自国に有利な形に誘導しようとする政策。「戦略的不可欠性」を高め、あるいはその強みを行使する政策。

受動的政策 (passive policies)

「重要物資」の突然の供給途絶に備える政策。リショアリングと供給先多角化の両方を含む。「戦略的自律性」を高める政策。



保護主義 (protectionism)、産業政策 (industrial policy)

自国産業の保護あるいは競争力強化を目指す政策

出所：木村（2025）。

5. 「貿易ルール」の使い道

- WTOルールもFTAsも経済学的に完璧ではない。
 - しかし全体としては、自由貿易促進などミクロ経済政策の論理に整合的。
 - 政策規律の下で政策環境の安定性付与をもたらしている。
- 以前からルールからの逸脱はしばしば起こっている。
 - そのために紛争解決機能が設けられている。
- トランプ1.0、2.0に関連する諸政策のルールからの逸脱は顕著。
 - 米国周りの逸脱についてはなかなか手がつけられない。しかし、それ以外の第3国の間でのルール遵守の確認は重要。
 - Stand-still agreement、MPIA、FTAs (CPTPP, …)

6. 結語

- ・今後も経済学は経済政策の策定・施行のための大切な役割を担っていく。
- ・特に貿易政策については、以下のような配慮が必要となってくる。
 - ・貿易政策等の背景にある政治経済学の理解
 - ・「他の価値」との折り合い
 - ・貿易ルール（あるいは制度）の活用
- ・特に現代の文脈では、反知性主義やポピュリズムに抗する大切な力であることを認識すべき。

参考文献

- Baldwin, Robert E. (1989) "The Political Economy of Trade Policy." *Journal of Economic Perspectives*, 3(4): 119-135.
- Chen, Lurong; Cheng, Wallace; Ciuriak, Dan; Nakagawa, Junji; Pomfret, Richard; Rigoni, Gabriela; and Schewarzer, Johannes. (2019) "The Digital Economy for Economic Development: Free Flow of Data and Supporting Policies." Policy Brief No.4, Task Force 8 (Trade, Investment, and Globalization), T20 (Think 20) Tokyo 2019, March.
- 木村福成 (2000) 『国際経済学入門』、日本評論社、5月。
- 木村福成 (2025) 「共通論題：米中対立とトランプ2.0の東アジア生産ネットワークへの影響」『国際経済第77巻 再編へと向かうグローバリゼーションと日本経済 日本国際経済学会研究年報』、83～121ページ。